

社会変革と技術経営

グローバル時代の終焉を迎えた

ー 国内に閉じたサプライチェーンの構築を急ぐ ー

専務理事 小平 和一朗

日本は戦後（昭和 20 年）から 80 年近く戦火にまみれることなく、平和に過ごしてきた。コロナ感染、DX と右往左往しているなかの 2 月末に起きたロシアのウクライナ侵攻は、予測外の出来事であった。

大国が武力で他国を侵略することなど、想定外の出来事であった。政治体制や経済運営の違いを超えて築き上げたグローバル社会が機能しなくなった。

ネットワークが兵器となった

更に衝撃的な事件がおきた。国家レベルの集団が、日本のネットワークを攻撃した。「トヨタ自動車は（2月）28日、3月1日に国内全14工場の稼働を停止すると発表した。取引先の部品会社がサイバー攻撃を受け、システム障害で部品の供給が滞る恐れもあることから操業を止める」と日本経済新聞に掲載された。日本は敵国としてサイバーが攻撃され、企業活動を一時停止した。

日本への圧力的手段としてネットワークが使われた。ネットワークが兵器となる時代を迎えた。令和4年3月1日に経済産業省、金融庁、総務省、厚生労働省、国土交通省、警察庁、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターの各省庁が、連名で国内の自動車部品メーカーが被害にあった旨の発表がなされたと、機能停止した翌日に「サイバーセキュリティ対策の強化について（注意喚起）」と、サイバー攻撃の脅威に対する認識を深める目的で、政府から文書が出された。

データ資源を防衛する対策

世界は、インターネットで安価につながっている。オープンなネットワークゆえ、外部からの侵入が容易であり、攻撃を受けてしまう可能性を持つ。その前提で構築されたネットワークに対して、国家レベルの集団が日本に対して攻撃を仕掛けてくる時代になった。

平和な日本にとっては、衝撃的である。データは、財産である。攻撃に対して防衛策を講じなければならない。今回のウクライナ問題では、米国に頼り切っているひ弱な日本のリスクが見えてきた。

グローバル時代の終焉を迎えた今、外国に頼り切っていることの産業構造上のリスク

も大きくなってきた。リスクを予測し対策を講じる。十分な防衛ができての平和の維持である。国内での半導体製造体制の構築。食料自給率の改善。国内に閉じたサプライチェーンの構築。オープンでなくクローズドな開発体制。ネットワーク防衛体制の整備など取り組むべき課題は大きい。

－以上－